

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス

コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 武藤 信一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部コーポレートコミュニケーショングループ長 (氏名) 鈴木 康弘

TEL 03-5843-5115

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	306,284	△13.5	74	△98.9	4,456	△64.2	3,858	△49.7
21年3月期第1四半期	353,950	—	7,080	—	12,442	—	7,669	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.95	9.95
21年3月期第1四半期	19.78	19.77

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,347,484	489,560	35.2	1,224.72
21年3月期	1,351,633	489,740	35.2	1,225.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 474,926百万円 21年3月期 475,369百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	14.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	619,000	△12.3	△2,000	—	4,000	△79.2	2,000	△83.6	5.16
通期	1,310,000	△8.2	2,000	△89.8	15,000	△57.2	20,000	327.1	51.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年5月12日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 387,859,022株 21年3月期 387,859,022株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 76,810株 21年3月期 69,981株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 387,785,366株 21年3月期第1四半期 387,808,893株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を及ぼす可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く需要動向、為替レートの変動、公的規制、自然災害・事故等がありますが、これらに限られるものではありません。
2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、景況感の底打ちを示す指標も出始めておりますが、今後も急速な景気回復は見込めず、停滞したまま推移するものと思われれます。

百貨店業界におきましては、同業・他業態との競争激化に加え、消費者の低価格・節約志向の高まりの影響で、売上高が3年連続で前年割れとなっております。特に平成21年1月から6月の半期売上高は既存店ベースで前年比11.0%減と、過去最大の落ち込みとなるなど、業界売上の縮小は加速の一途を辿っております。

このような状況の下、当社グループは「常に上質であらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けた取組みを各事業において以下のとおり行ってまいりました。

中核の百貨店業におきましては、新しい顧客の開拓と購買心理の深堀を進めるため、テストトライと検証を重ねております。また、要員体制の整備による販売サービスレベルのアップと収益性向上を目指し、平成21年4月より一部店舗において営業時間の短縮を行っております。しかしながら、厳しい経済状況の下、全体の底上げまでには至らず、減収減益となりました。

なお店舗政策の一環として、三越池袋店、三越鹿児島店は平成21年5月6日をもって営業終了し、伊勢丹吉祥寺店は平成22年3月(予定)の営業終了を決定しております。

クレジット・金融業におきましては、㈱伊勢丹アイカードが、平成20年11月より伊勢丹アイカードV i s aの発行を開始し、百貨店外でのカード取扱高は増加しましたが、カードシステム投資等の費用発生などの要因により、減益となりました。

小売・専門店業におきましては、個人消費の低迷の影響を受け、減収減益となりました。

友の会事業におきましては、㈱三越友の会や㈱イセタンクローバーサークルなどが、百貨店店舗内において友の会の運営を行い、顧客満足の向上に取り組みました。

その他事業におきましては、営業支援機能を担うグループ会社が、統合効果を早期に創出すべく、生産性の高い業務基盤の構築に取り組みました。なお、平成21年4月より物流子会社として「三越伊勢丹ビジネス・サポート」、人材サービス会社として「三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ」を設立しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の売上高は306,284百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は74百万円（前年同四半期比98.9%減）、経常利益は4,456百万円（前年同四半期比64.2%減）、四半期純利益は3,858百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、従来友の会事業は、その他事業に含めておりましたが、前連結会計年度末より友の会事業として区分表示することに変更しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

①百貨店業

売上高は、前年同四半期と比べ13.9%減少し283,460百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ6,410百万円減少し28百万円の損失となりました。

②クレジット・金融業

売上高は、前年同四半期と比べ4.5%減少し3,572百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ78.7%減少し185百万円となりました。

③小売・専門店業

売上高は、前年同四半期と比べ5.9%減少し14,833百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ45百万円減少し111百万円の損失となりました。

④友の会事業

売上高は1,145百万円、営業損失は642百万円となりました。

⑤その他事業

売上高は、前年同四半期と比べ12.1%減少し29,889百万円となり、営業利益は、前年同四半期と比べ285百万円減少し31百万円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、259,008百万円となりました。これは、現金及び預金が3,729百万円、受取手形及び売掛金が3,328百万円、商品及び製品が1,947百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、1,088,476百万円となりました。これは、有形固定資産が1,560百万円増加し、無形固定資産が64百万円、投資その他の資産が3,795百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、1,347,484百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて210百万円増加し、501,200百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10,812百万円減少し、短期借入金が12,578百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、356,723百万円となりました。これは、負ののれんが3,308百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、857,923百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、489,560百万円となりました。

### (1株当たり純資産額)

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて1円13銭減少し、1,224円72銭となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べて12.6%減少し、31,355百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,217百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,049百万円の計上があった一方、仕入債務の減少による支出11,094百万円、法人税等の支払額2,013百万円があったことなどによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,955百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,022百万円、無形固定資産の取得による支出836百万円があったことなどによるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,194百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金を1,210百万円返済する一方、短期借入金13,753百万円、コマーシャルペーパー10,000百万円の調達があったことなどによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月12日公表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を修正しております。第2四半期連結累計期間の四半期純利益を2,000百万円に変更しましたが、通期の当期純利益は、20,000百万円から変更ありません。

なお、通期の売上高については、1,310,000百万円に変更しております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

百貨店セグメントにおける有形固定資産の減価償却方法に関して、当第1四半期連結会計期間より、建物付属設備は定額法に、構築物は定率法に統一することとしました。これはセグメント内の会計処理方法を統一してより望ましい会計方針を採用するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は577百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は577百万円増加しております。

3. 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めていた「商品券回収損引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれる「商品券回収損引当金」は13,025百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,372	41,102
受取手形及び売掛金	100,672	104,001
有価証券	705	566
商品及び製品	62,993	64,940
仕掛品	150	101
原材料及び貯蔵品	1,159	1,362
その他	58,734	51,389
貸倒引当金	△2,779	△2,606
流動資産合計	259,008	260,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,250	192,378
土地	567,164	567,144
その他（純額）	27,956	25,288
有形固定資産合計	786,371	784,811
無形固定資産		
のれん	250	273
その他	74,327	74,369
無形固定資産合計	74,578	74,642
投資その他の資産		
投資有価証券	95,671	95,189
その他	133,887	138,171
貸倒引当金	△2,032	△2,038
投資その他の資産合計	227,526	231,322
固定資産合計	1,088,476	1,090,776
資産合計	1,347,484	1,351,633

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,192	99,004
短期借入金	178,320	165,742
未払法人税等	2,384	3,441
商品券回収損引当金	18,036	19,228
引当金	4,827	7,402
その他	209,439	206,171
流動負債合計	501,200	500,990
固定負債		
長期借入金	37,100	37,100
繰延税金負債	193,859	194,393
退職給付引当金	62,991	63,561
引当金	366	448
負ののれん	49,628	52,937
その他	12,776	12,460
固定負債合計	356,723	360,902
負債合計	857,923	861,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,006	50,006
資本剰余金	319,118	319,118
利益剰余金	116,853	118,424
自己株式	△70	△64
株主資本合計	485,907	487,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,096	△3,016
繰延ヘッジ損益	19	△15
為替換算調整勘定	△9,904	△9,083
評価・換算差額等合計	△10,981	△12,115
新株予約権	722	733
少数株主持分	13,912	13,637
純資産合計	489,560	489,740
負債純資産合計	1,347,484	1,351,633

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	353,950	306,284
売上原価	255,464	220,213
売上総利益	98,486	86,070
販売費及び一般管理費	91,406	85,995
営業利益	7,080	74
営業外収益		
受取利息	224	192
受取配当金	489	392
負ののれん償却額	3,308	3,308
持分法による投資利益	2,308	723
その他	1,318	1,211
営業外収益合計	7,649	5,828
営業外費用		
支払利息	792	609
その他	1,495	837
営業外費用合計	2,287	1,447
経常利益	12,442	4,456
特別損失		
たな卸資産評価損	1,494	—
投資有価証券評価損	146	1,064
関係会社整理損	1,079	—
構造改革損失	—	341
特別損失合計	2,720	1,406
税金等調整前四半期純利益	9,721	3,049
法人税、住民税及び事業税	1,748	△958
法人税等合計	1,748	△958
少数株主利益	303	149
四半期純利益	7,669	3,858

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,721	3,049
減価償却費	5,900	5,332
負ののれん償却額	△3,308	△3,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△356	166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△217	△316
受取利息及び受取配当金	△714	△585
支払利息	792	609
持分法による投資損益 (△は益)	△2,308	△723
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	1,064
関係会社整理損	1,079	—
構造改革損失	—	341
売上債権の増減額 (△は増加)	3,674	3,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,471	2,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,140	△11,094
その他	△4,514	△16,622
小計	△5,773	△16,351
利息及び配当金の受取額	824	388
利息の支払額	△270	△240
法人税等の支払額	△4,358	△2,013
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,578</b>	<b>△18,217</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,629	△7,022
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△1,657	△836
その他	747	3,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,532</b>	<b>△3,955</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,483	13,753
長期借入金の返済による支出	△7,618	△1,210
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	10,000
配当金の支払額	△1,986	△4,114
その他	△101	△234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,777</b>	<b>18,194</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,252	584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,586	△3,394
現金及び現金同等物の期首残高	27,208	34,749
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	13,244	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,865	31,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	百貨店業 (百万円)	クレジット・金融業 (百万円)	小売・専門 店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	329,148	2,388	13,352	9,061	353,950	—	353,950
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	1,351	2,404	24,935	28,857	(28,857)	—
計	329,314	3,740	15,756	33,996	382,808	(28,857)	353,950
営業利益又は営業損失 (△)	6,381	874	△65	254	7,444	(364)	7,080

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) クレジット・金融業……………クレジットカード、貸金、損害保険代理、生命保険募集代理
- (3) 小売・専門店業……………婦人服、食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (4) その他事業……………不動産管理業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	百貨店業 (百万円)	クレジット・金融業 (百万円)	小売・専門 店業 (百万円)	友の会事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	283,320	2,334	12,504	70	8,054	306,284	—	306,284
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	1,238	2,329	1,074	21,834	26,616	(26,616)	—
計	283,460	3,572	14,833	1,145	29,889	332,900	(26,616)	306,284
営業利益又は営業損失 (△)	△28	185	△111	△642	△31	△628	703	74

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) クレジット・金融業……………クレジットカード、貸金、損害保険代理、生命保険募集代理
- (3) 小売・専門店業……………婦人服、食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (4) 友の会事業……………友の会運営
- (5) その他事業……………不動産管理業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、総合人材サービス業、情報処理サービス業等

- 3 (1)百貨店業における有形固定資産の減価償却方法に関して、当第1四半期連結会計期間より、建物付属設備は定額法に、構築物は定率法に統一することとしました。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は577百万円減少しております。
- (2)友の会事業は、前第3四半期連結会計期間まで「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の営業損失割合が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えたため、前連結会計期間より「友の会事業」として区分表示することに変更しました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他事業」に含まれる「友の会事業」の売上高は1,199百万円(内、外部顧客に対する売上高は101百万円)、営業損失は704百万円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算のポイント

## 1. 連結実績について

<単位：百万円>	当第1四半期	前第1四半期	前期比	前期差
売上高	306,284	353,950	86.5	△ 47,666
営業利益	74	7,080	1.1	△ 7,005
経常利益	4,456	12,442	35.8	△ 7,986
四半期純利益	3,858	7,669	50.3	△ 3,811

## 2. 連結範囲の変更

平成 21 年 4 月に㈱伊勢丹と㈱三越の物流子会社、人材サービス会社同士がそれぞれ合併したことにより、連結子会社は前期末から 2 社減少しました。

<平成21年6月30日現在>	百貨店業	クレジット・金融業	小売・専門店業	友の会事業	その他事業	合計
連結子会社	13社	2社	2社	3社	20社	40社
持分法適用関連会社	6社	1社	2社	0社	2社	11社

## 3. 連結決算の概況

## ● 売上高

→国内百貨店業の売上は苦戦し、その前期比は㈱伊勢丹が 87.8%、㈱三越が 83.5%となりました。  
クレジット・金融業では㈱伊勢丹アイカードの売上高が、伊勢丹アイカード Visa の取扱高増加により前期比 104.8%となりました。

## ● 営業利益

→売上総利益は売上高の減少により前期から 124 億円減少しましたが、販売管理費が 54 億円減少したため、営業利益は 74 百万円となりました。

## ● 経常利益

→負ののれん償却額 33 億円、持分法による投資利益 7 億円など営業外収益は 58 億円計上、営業外費用は 14 億円計上した結果、営業外収支は 43 億円のプラスになりました。

## ● 四半期純利益

→特別損失として投資有価証券評価損 10 億円、構造改革損失 3 億円を計上しました。

## 4. 連結業績予想について

<単位：百万円>	第2四半期累計期間予想		通期予想	
	今回予想	前回差	今回予想	前回差
売上高	619,000	0	1,310,000	30,000
営業利益	△ 2,000	0	2,000	0
経常利益	4,000	0	15,000	0
当期（四半期）純利益	2,000	△ 13,000	20,000	0

## &lt;業績予想のポイント&gt;

→平成 21 年 5 月に閉店した三越池袋店の譲渡による固定資産売却益の計上が下期に変更になったため、第 2 四半期累計期間の四半期純利益を 20 億円に変更しました。なお、譲渡価格に変更はありませんので、通期予想は変更していません。

→平成 21 年 8 月 1 日に事業を開始した㈱札幌丸井今井と㈱函館丸井今井が、第 2 四半期より連結決算に加わることになるため、通期売上高を 1 兆 3,100 億円（前回差+300 億円）に変更しました。

以上